



東京都
省エネ・再エネ住宅
推進プラットフォーム



令和8年度 第2回分科会（案）

令和8年8月6日（木） 13：30～15：00

（14:30頃～対面参加者のみの意見交換）



第2回分科会 共同住宅の太陽光発電設備等の設置について

- | | |
|--|--|
| 1. テーマ設定の趣旨説明
東京都住宅政策本部 | 1. 13:30～（5分） |
| 2. 公社既存住宅における太陽光発電設備設置事業の検証報告
東京都住宅政策本部 | 2. 13:35～（15分） |
| 3. 既存分譲マンションにおける太陽光発電設備等の設置（事例紹介①）
株式会社東急コミュニティー 平岡 真一 様 | 3. 13:50～（10分） |
| 4. 東京とどまるマンションにおける太陽光発電設備等の設置（事例紹介②）
加茂川啓明電機株式会社 砥綿 雄貴 様 | 4. 14:00～（10分） |
| 5. 共同住宅への再エネの導入設置方法と東京都の支援
東京都環境局・住宅政策本部 | 5. 14:15～（10分）
全体質疑応答等 14:25～14:30 |
| 6. 取組み事例等の共有に関する意見交換 | 6. 14:30～（30分） |

（対面参加者のみ）

（対面参加者のみ）

1. テーマ設定の趣旨説明

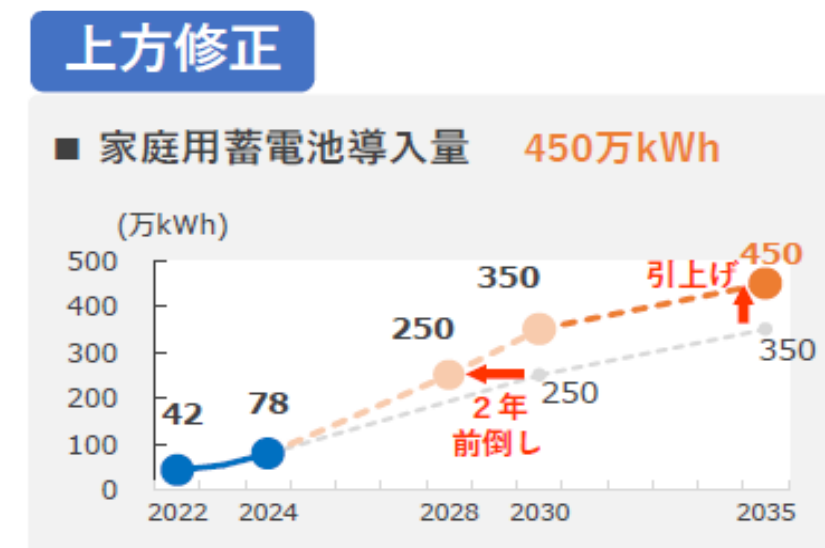
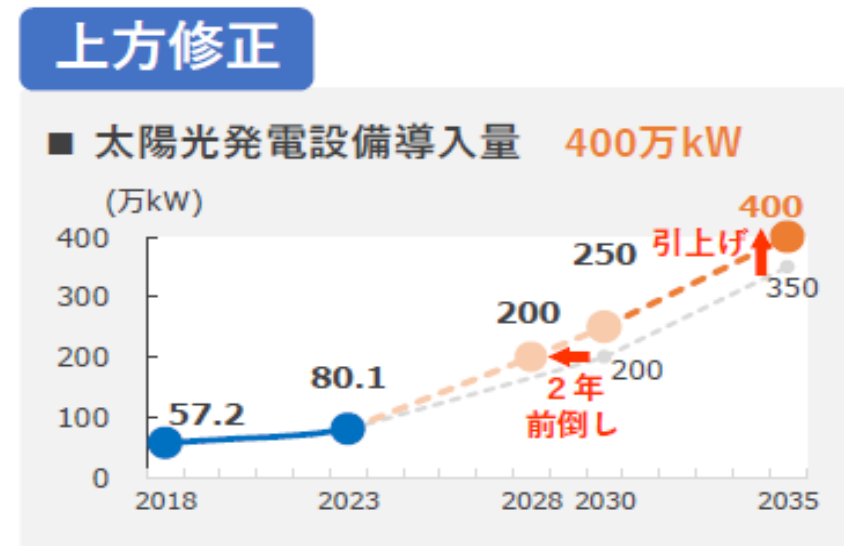
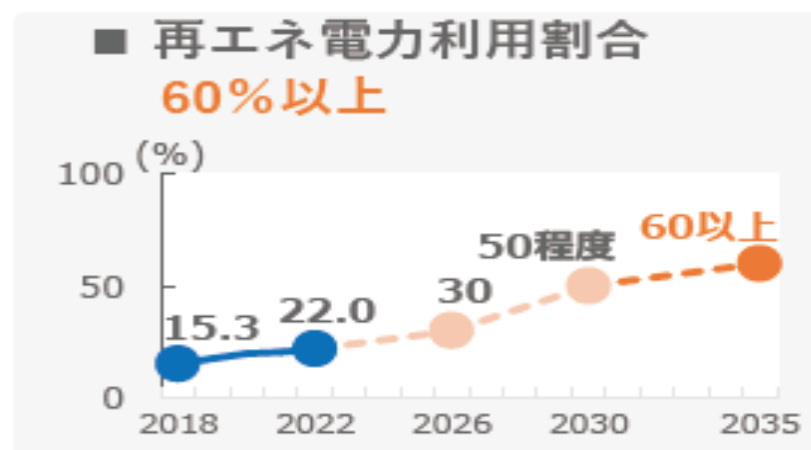
(1) 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化（目標値）

①ゼロエミッション東京戦略 beyondカーボンハーフ（2025.3）

	2022実績	2030目標	2035目標	2050のあるべき姿
再生可能エネルギー電力利用割合	22%	50%程度	60%以上	▶使用エネルギーを100%脱炭素化 ●あらゆるエリアで発電可能な「発電する未来都市」が実現し、再エネを基幹電源とする100%脱炭素電力が供給されている
太陽光発電設備導入量	72万kW	200万kW以上	350万kW	
うち、次世代型ソーラーセル導入量	-	-	約1GW※	
洋上風力発電導入量	-	-	1GW以上	
家庭用蓄電池導入量	42万kWh	250万kWh	350万kWh	
系統用蓄電池導入量(東電管内)	-	26万kW	40万kW	

※2040目標 約2GW

②2050東京戦略 政策目標一覧（2026.1）



1. テーマ設定の趣旨説明

(2) 補助事業の活用状況（災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業）

集合住宅への太陽光発電設備の交付申請兼実績報告の実績（R4のみ交付申請件数

単位：件（2026.3月末時点）

単位：件	R4		R5		R6		R7		計	
	既存	新築	既存	新築	既存	新築	既存	新築	既存	新築
集合住宅	129	91	213	144	600	150	302	14	1,244	399
集合住宅計	220（3.5%）		357（3.1%）		750（3.4%）		316（3.3%）		1,643（3.3%）	

※集合住宅計の（）内は、戸建て住宅を含む住宅全体に対する割合

（参考）災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業

・太陽光発電の設置、パワーコンディショナ更新等に補助 ⇒詳細はP27を参照

補助執行状況では、
太陽光発電設備の集合住宅での設置は
住宅全体のうち3%台にとどまっている



共同住宅における取組事例等を共有し、
促進を図るための工夫や対象となる条件等を整理し、
更なる促進を図る



2. 公社既存住宅における太陽光発電設備設置事業の検証報告

東京都住宅政策本部

資料構成

1 事業概要

- (1) 事業目的、設置規模、代表的な施工事例
- (2) 本事業における基本的な発電システムの構成

2 検証報告

- (1) 屋上防水工事の修繕周期に左右されない設置手法について
- (2) 屋上スペースが限られる場合の垂直面の活用について
- (3) 影の影響を踏まえたパネル配置と配線の工夫について
- (4) 建物特性を踏まえたパネル・パワコン・蓄電池の一体的な設計について

3 まとめ

【留意点】

- ・本報告は、公社既存住宅における設置実績を基に、設計・施工段階で得られた知見を中心に整理しています。
- ・住宅ごとに屋上形状、防水層の状態、電力需要、影の影響等は異なるため、設置検討に当たっては、個別に状況等を確認する必要があります。

2. 公社既存住宅における太陽光発電設備設置事業の検証報告

1 事業概要

(1) 事業目的

- ・ 2030年カーボンハーフ・2050年ゼロエミッション東京の実現に向け、太陽光発電設備の設置推進
- ・ 都と東京都住宅供給公社（JKK）は連携して、公社既存住宅に太陽光発電設備を設置
- ・ 民間の既存集合住宅における設置促進のため、事業を通じて得た知見などを広く情報発信

設置規模

【事業年度】 R4～R7年度

【設置棟数】 既存住宅100棟（最小11戸～最大280戸規模の住棟）

【発電容量】 1棟あたり：平均20kW※、100棟総計：2,380kW

【発電電力の用途】 共用部の照明(廊下・階段、外灯等)等

※発電容量が10kW以上の場合は、小規模事業用電気工作物に該当し、国及び電力会社への申請手続等や、設置後1年目及びその後4年ごとの点検が必要

代表的な施工事例



乾式架台工法 ※傾斜角度5度以下



超薄型フレキシブルパネル接着工法



手摺組込み型パネル ※両面発電

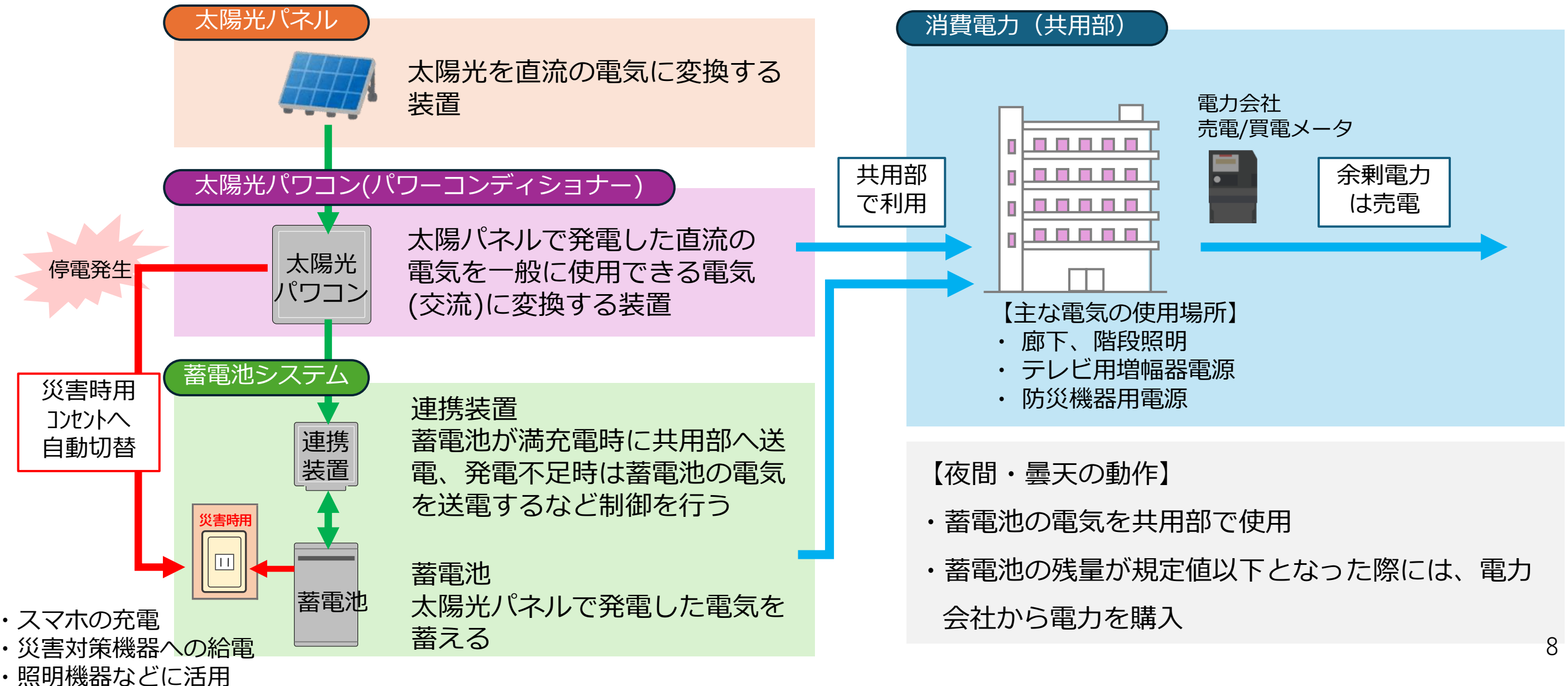
2. 公社既存住宅における太陽光発電設備設置事業の検証報告

1 事業概要

(2) 本事業における基本的な発電システム構成（発電電力を共用部に供給する設計）

凡例：電気の流れ

- 通常時(パネル～蓄電池)
- 通常時(パワコン・蓄電池～共用部)
- 停電時



2. 公社既存住宅における太陽光発電設備設置事業の検証報告

2 検証報告

(1) 屋上防水工事の修繕周期に左右されない設置手法について

【課題】 パネルの設置時期と屋上防水工事の修繕周期が一致しない場合、施工性や費用面等の問題から設置を見送ることがある。

【対応】 屋上防水の修繕周期に左右されない設置手法として、**フラット架台工法を試行実施**

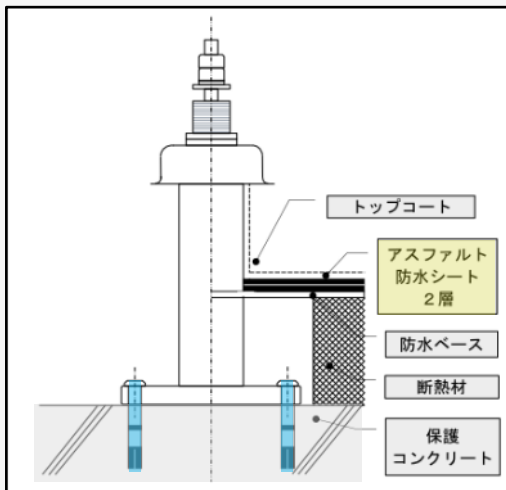
乾式架台工法

屋上防水と同時施工する工法

保護コンクリートにアンカー打込み後、断熱アスファルト防水を施工



乾式架台



保護コンクリートにアンカーを打設することで強度を確保

◀乾式基礎架台と断熱アスファルト防水の断面

フラット架台工法

フラット架台を設置し、架台にパネルを固定する工法

防水改修時は架台・パネルを再利用でき、防水改修工事と同時施工が困難な場合に有効



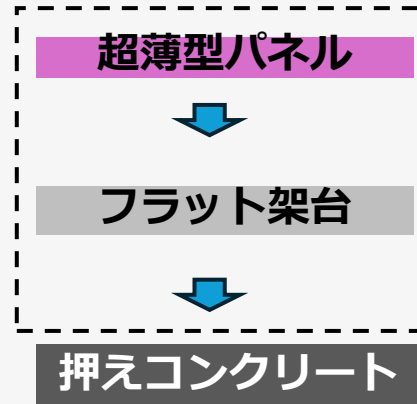
薄膜パネル

フラット架台



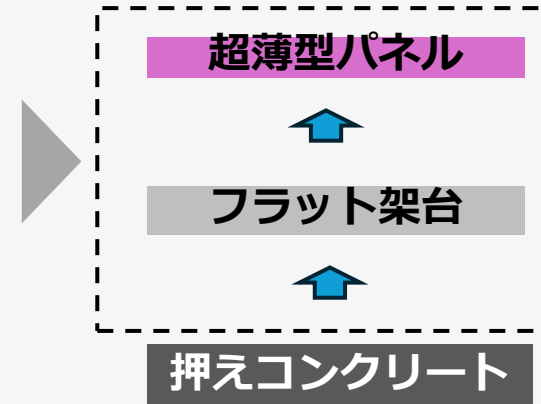
当初工事

ボルト・ナット+接着で固定



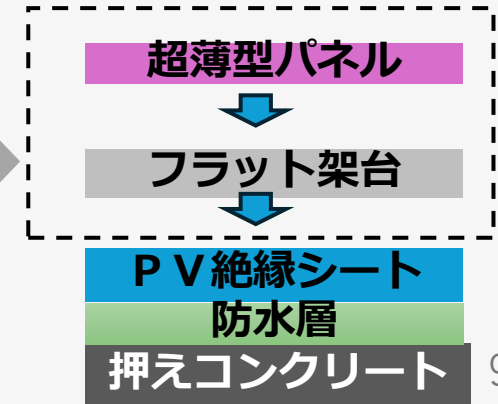
将来の防水工事実施時

取り外し



防水工事

再取付け



2. 公社既存住宅における太陽光発電設備設置事業の検証報告



2 検証報告

本事業で設置した太陽光パネルの主な特長について

概要		施工方法	重量 (パネル1枚当たり)	高さ (屋上面～パネル上部)	特長・留意点
乾式 架台工法		①アンカー設置 ②屋上防水 ③取付架台設置 ④パネル設置 ⑤屋上配線	約20kg	約15cm	・保護コンクリートにアンカー打込み後、断熱アスファルト防水を施工 ・コンクリート打設する基礎と比較すると、低床かつ軽量で施工が早い ・表面は強化ガラスで耐候性・耐久性に優れる
接着 工法		① アスファルト防水層 ② PV絶縁シート(緩衝材) ③ 薄膜パネル ④ 屋上配線	約5.5kg	約2.5mm	・アスファルト防水層の屋根に薄膜パネルを接着剤で貼付 ・熱による伸縮により防水層の損傷を予防するため、パネルと防水層の間に緩衝材を設置 ・重量のある基礎を用いないことから、建物への重量負荷の軽減、設置高さを抑制
フラット 架台工法		①フラット架台設置 ②パネル固定 ※防水改修は修繕周期に応じて実施（架台・パネルは再利用可）	約8.5kg	約5cm	・フラット架台を設置し、架台にパネルを固定 ・防水改修工事と同時施工が困難な場合に有効

※発電量等については十分なデータが蓄積されていないため、設計・施工段階の情報を中心に整理

2. 公社既存住宅における太陽光発電設備設置事業の検証報告

2 検証報告

(2) 屋上スペースが限られる場合の垂直面の活用について

【課題】 既存住宅の屋上に太陽光パネルを設置する場合、既存設備や点検スペース等を考慮する必要がある。設置可能な面積が限られることから、発電量を確保しづらい場合がある。

【対応】 屋上に加え、**手摺等の垂直面にも設置し発電量を拡大**

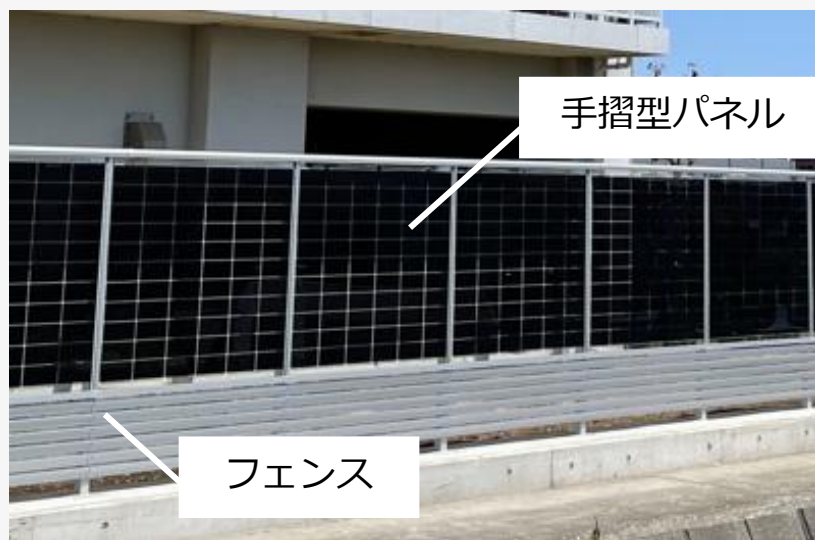
《特長・留意点等》

- ・手摺等の垂直面にも設置することで、発電量の拡大が期待される。
ただし、パネル前面に影の影響がない場所が条件
- ・発電量は、平面設置と比べ、春～夏期は下回り、冬期は上回ったことから、日射角度の影響が推測される。
- ・年間を通じて影の影響がない（少ない）場所を選定することが重要
- ・既存バルコニーなどに設置する場合は荷重等の構造確認が必要

※設置直後であるため、発電量等については情報収集を継続中

《手摺型パネルの発電量（平面設置比）》

季節	発電量（平面設置比）
春～夏	31～50%
秋	57～101%
冬（12～1月）	138～141%



パネルの両面で
発電

《施工事例》

2. 公社既存住宅における太陽光発電設備設置事業の検証報告

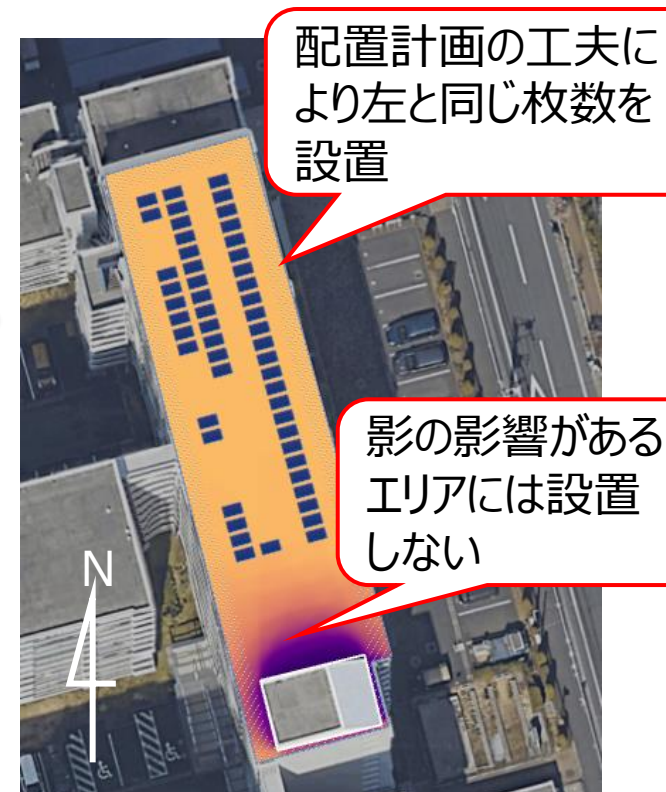
2 検証報告

(3) 影の影響を踏まえたパネル配置と配線の工夫について

【課題】 既存設備や周辺建物等の影の影響により、実際の発電量が想定発電量を下回る場合がある。

【対応】 季節ごとの日射条件を踏まえたパネルの設置位置の検討が重要（特に秋冬の影の伸びに留意）
影が生じる場合においては、パネル配線の工夫により発電量の低下を抑制できる可能性がある

《配置計画の工夫》



《パネル配置計画の工夫》

パネルの配置を工夫することで、発電量低下の影響を抑制

全てのパネルに影響

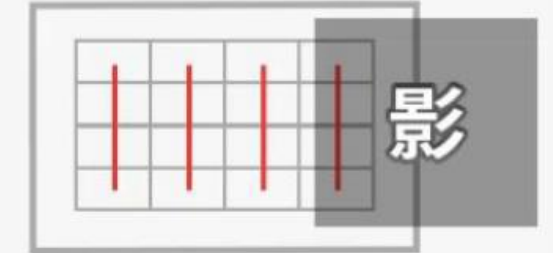


直列接続

一列につなぐ方法。

配線などシンプルにできるが、一枚でも影が掛かると他のパネルまで影響し発電量が大幅に低下。

影響を受けるパネルは4枚のみ



並列接続

何枚かのパネルでグループを構成する方法。

影が掛かった場合、そのグループだけに影響が留まるため、発電量の大幅な低下にはつながりにくい。

2. 公社既存住宅における太陽光発電設備設置事業の検証報告

2 検証報告

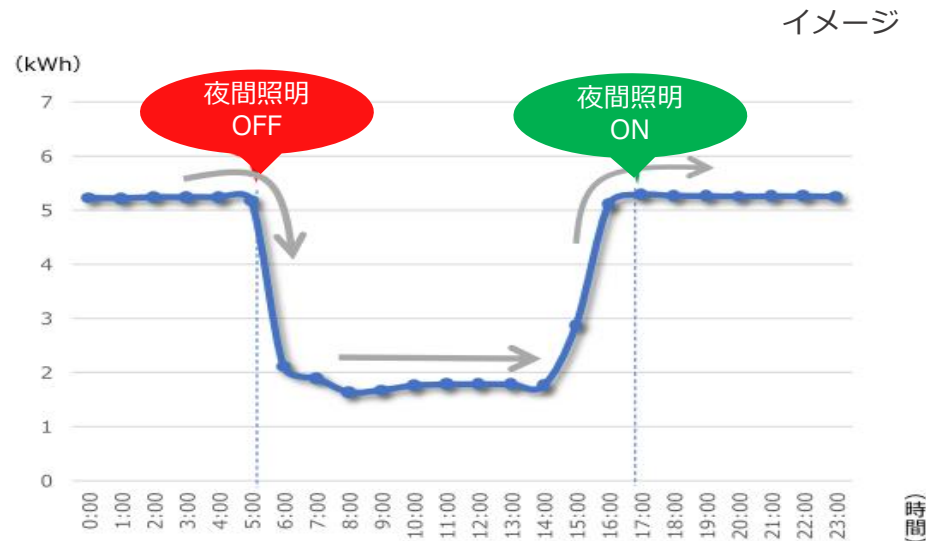
(4) 建物特性を踏まえたパネル・パワコン・蓄電池の一体的な設計について

【課題】 太陽光パネルの発電時間帯と共用部の電力需要が高まる時間帯にずれがあるため、自家消費率が低くなる場合がある。

【対応】 **蓄電池を導入**し、余剰電力を主に夜間需要に利用

※地下駐車場の有無等により、共用部の電力使用量は異なるため、建物ごとの特性を把握した上で、パネル、PCS、蓄電池を一体的に設計することが重要

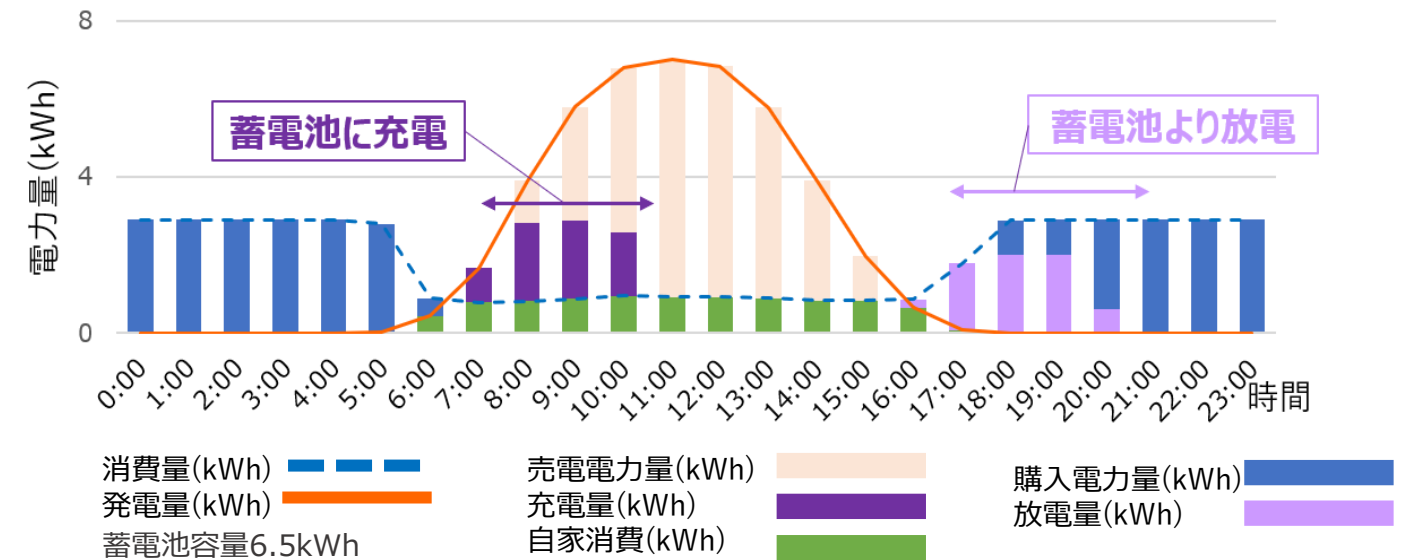
《公社住宅の共用部の使用電力の動向》



- ・公社住宅の共用部の使用電力は、日中に比べ早朝・夕方以降に増える傾向がある。
- ・太陽光パネルは日中に発電するため、発電時間帯と需要が高まる時間帯とにずれが生じる。

《蓄電池の1日の動作》

イメージ



- ・昼間の余剰電力を蓄電池に貯め、夜間に共用部で利用することで、自家消費率の向上が期待できる。
- ・蓄電池の容量を増やすことで買電量を減らすことができるが、コストバランスも含めて検討

2. 公社既存住宅における太陽光発電設備設置事業の検証報告



3 まとめ

(1) 屋上防水工事の修繕周期に左右されない設置手法について

パネルの設置時期と屋上防水工事の修繕周期が一致しない場合、施工性や費用面等の問題から設置を見送ることがある。

屋上防水の修繕周期に左右されない設置手法として、**フラット架台工法を試行実施**

(2) 屋上スペースが限られる場合の垂直面の活用について

既存住宅の屋上に太陽光パネルを設置する場合、既存設備や点検スペース等を考慮する必要がある。設置可能な面積が限られることから、発電量を確保しづらい場合がある。

屋上に加え、**手摺等の垂直面にも設置し発電量を拡大**

(3) 影の影響を踏まえたパネル配置と配線の工夫について

既存設備や周辺建物等の影の影響により、実際の発電量が想定発電量を下回る場合がある。

季節ごとの日射条件を踏まえた**パネルの設置位置の検討が重要**（特に秋冬の影の伸びに留意）
影が生じる場合も、**パネル配線の工夫**により発電量の低下を抑制できる可能性がある

(4) 建物特性を踏まえたパネル・パワコン・蓄電池の一体的な設計について

太陽光パネルの発電時間帯と共用部の電力需要が高まる時間帯にずれがあるため、自家消費率が低くなる場合がある。

蓄電池を導入し、余剰電力を主に夜間需要に利用

3. 既存分譲マンションにおける太陽光発電設備等の設置 (事例紹介①)

株式会社東急コミュニティー

3-1. 既存分譲マンションにおける太陽光発電設備等の設置(事例紹介①)

活用した助成事業：災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業

屋上防水改修とあわせて、助成金を活用した「屋上発電」をはじめませんか？



東急コミュニティー

【導入マンション】

- ✧建物概要：築37年、3階建て分譲マンション
- ✧工事内容：太陽光パネル 及び 蓄電池の新設
- ✧発電能力：パネル16.74kW（PCS出力9.9kW）
- ✧蓄電容量：15kW
- ✧工事費用：792万円（税込）
- ✧発電用途：自家消費（主に共用部の電灯回路）
- ✧留意事項：屋上防水改修工事を別途契約で実施

【検討経緯】

屋上防水の修繕時期が到来したため、管理組合様へ提案を行ったところ「この機会に太陽光パネルが設置できないか、非常用電源もあれば尚良い」とのご要望をいただき、建物・周辺環境の現地調査を実施。調査の結果、太陽光発電導入に適しており、蓄電も期待できることから検討を進める。

屋上防水改修と合わせて実施することで、パネル設置工法を「置き基礎」ではなく「機械固定（専用金具）」を選定でき、屋根面への「積載荷重」の低減を実現。また、**防水工事も助成金の対象であることから申請可能。**

電気代高騰、自然災害への対策として

- ★自家消費することで、年々高騰する電気料金の抑制が期待できます
- ★蓄電池を設置することで、災害時のレジリエンスに期待ができます



マンション外観



屋上 防水改修前



屋上 防水改修後
(架台専用基礎設置)



太陽光パネル設置

都、区の助成金併用

★東京都の助成金を活用することで導入費用の削減が期待できます

助成対象	東京都(R7年度)	新宿区(R7年度)
太陽光	太陽光P: 12万円/kW	太陽光: 10万円/kW (上限: 30万円)
	防水工事: 18万円/kW	
	架台設置: 20万円/kW	
蓄電池	12万円/kWh	—

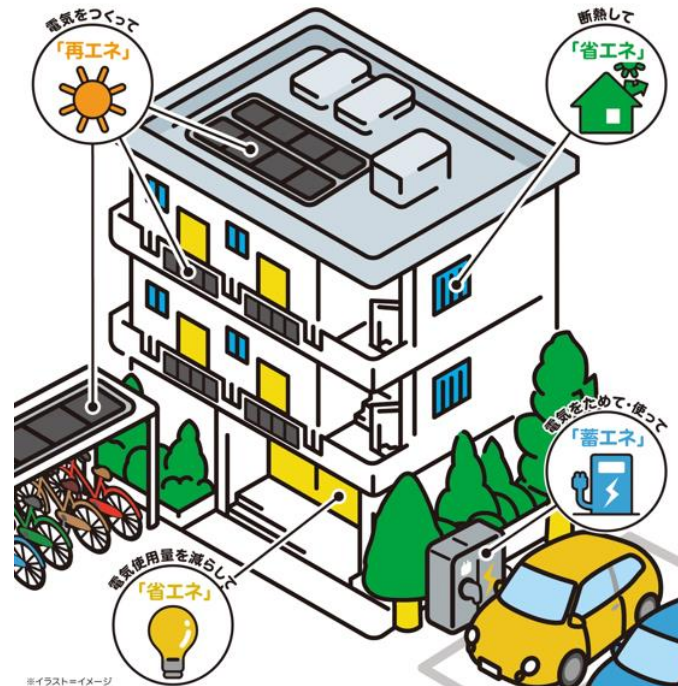
3-2. 既存分譲マンションにおける太陽光発電設備等の提案について

RevivePlus[®] の考え方

私たちは、最新の技術や設備で建物を**Revive**（よみがえらせる）させるだけではありません。
住む人の様々な思いを形にする（**+**）の提案を行い、建物や生活環境の変化を見据えた将来の資産価値を（**+**）にする提案を行っております。
建物とお客様の一生に寄り添い、ライフステージごとの価値を（**+**）し続けるという思いを込めています。



建物・設備版 マンションの省エネ・再エネ



なぜ「省エネ・再エネ」が必要？

温室効果ガスとは、二酸化炭素(CO2)やメタン(CH4)などが含まれている気体です。太陽光の熱を蓄え、地表の温度を一定に保つ働きを持ち、地球温暖化の一因となっています。2020年10月に発表された「カーボンニュートラル宣言」では、2050年までに温室効果ガスの排出量から、植林、森林管理などによる吸収量を差し引いた温室効果ガスの排出を「実質ゼロ」にすることが目標となっており、そのためのステップとして、2030年までに2013年比で温室効果ガス排出量を46%減らすという目標が掲げられています。既存マンションでも省エネ・再エネの性能が今後求められ、国や自治体の補助金が活用できるケースも増えています。



太陽光発電設備設置のメリット

- ①電気料金の節約
- ②環境負荷の低減(CO2排出量の削減)
- ③災害時の備え(非常用電源として利用可)

マンションでの導入イメージ



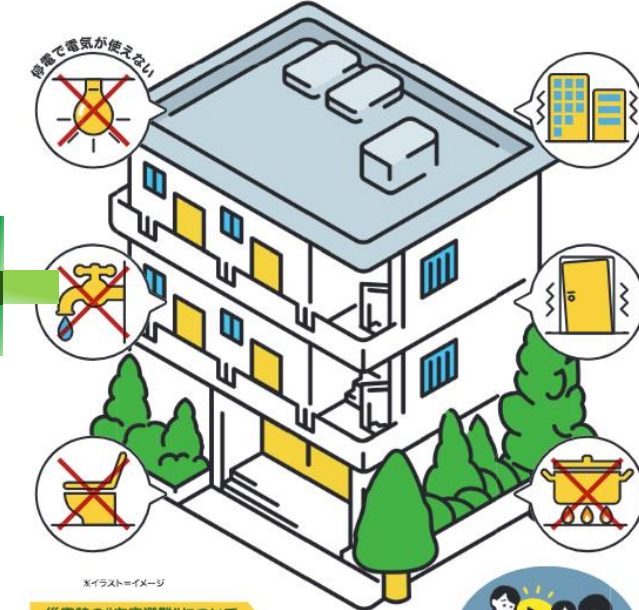
3kWの太陽光パネルで1年間発電した場合、杉の木約140本分の年間CO2吸収量に相当します

RevivePlus Green

グリーン(green)は、環境への配慮を意味します。積極的な再生可能エネルギーの活用やできるだけエネルギーを使用しないプラスの価値をご提案し、持続可能な社会の実現に寄与します。

建物・設備版 マンションの災害対策

もし明日、大きな災害が発生したら、どんなことが起きますか？
“災害に強いマンション”を
東急コミュニティと一緒に考えましょう。



災害時の“在宅避難”について

マンションは一般的に木造住宅より倒壊する可能性が低いと言われており、東京都による「東京とどまるマンション普及推進事業」施行をはじめ、「浸水や土砂災害の恐れが低い場所では在宅避難を行う」という考え方があります。在宅避難を行うためには建物やライフライン等への事前対策が重要で、災害に強いマンションを一緒に考えていきましょう。



RevivePlus Resilience

レジリエンス(resilience)とは、「回復力や弾性(しなやかさ)」を意味します。災害発生時、マンションでの在宅避難という考え方が広がる中で、避難せずに継続的に生活するために必要なこと、いつもの生活に少しでも早く戻るために必要なことをプラスの価値として提案し、災害レジリエンスの強化に取組みます。

省エネ再エネとレジリエンス向上の観点で提案ラインナップを展開している。太陽光発電や蓄電池は単なる設備導入ではなく、省エネ効果、防災力向上、そしてマンションの資産価値向上につながる



4. 東京とどまるマンションにおける太陽光発電設備等の設置 (事例紹介②)

加茂川啓明電機株式会社

4.東京とどまるマンションにおける太陽光発電設備等の設置（事例紹介②）

世田谷区マンション 動力系統ハイブリッド蓄電システム

導入趣旨

- 非常時の動力回路への給電
→ 給水ポンプ稼働による水の確保
→ エレベーターでの物資・居住者の昇降
→ 機械式駐車場稼働による移動手段の確保
- 平常時の電気料金削減に寄与



太陽光パネル設置



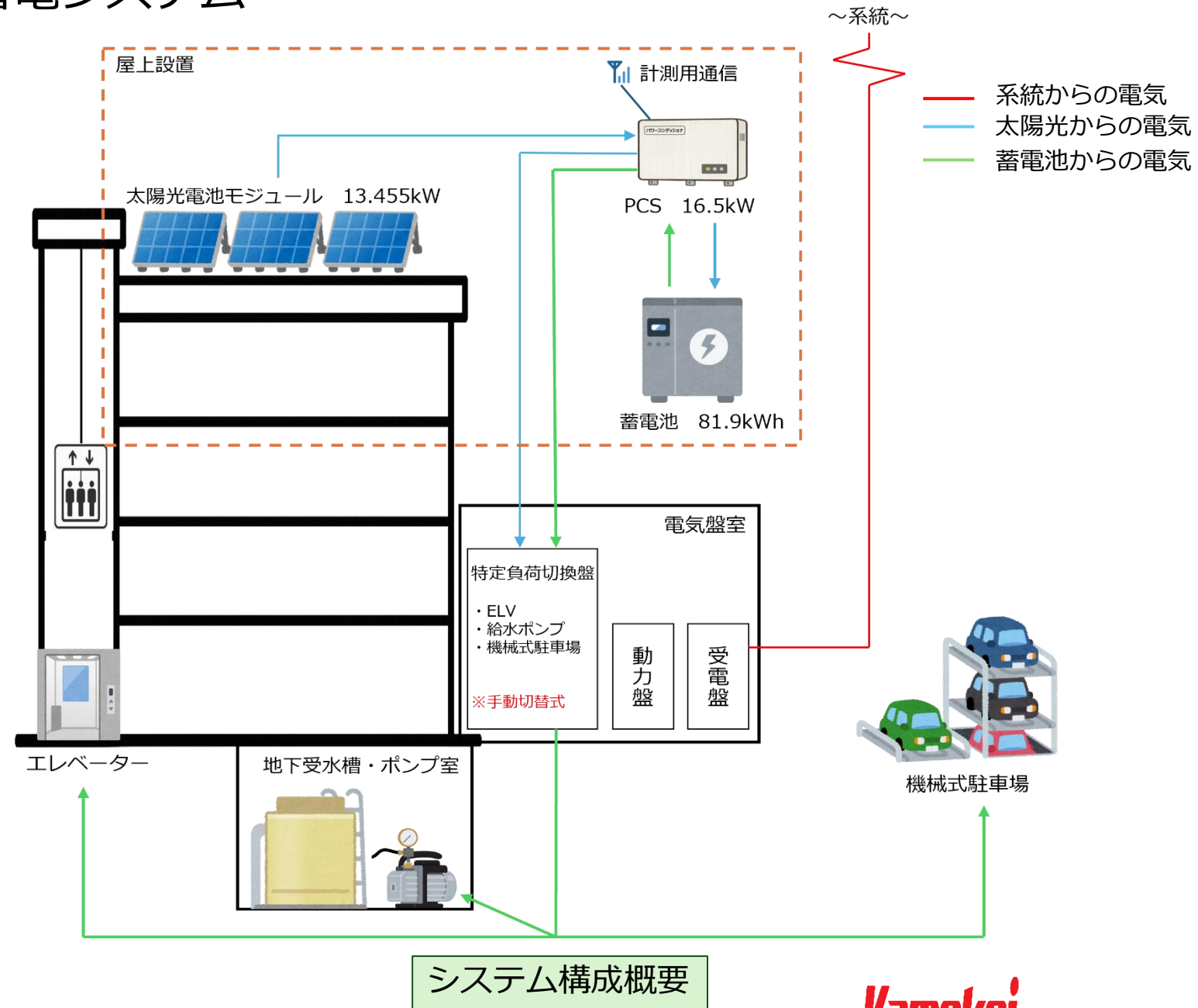
マンション外観



蓄電池設置



パワーコンディショナ設置



4.東京とどまるマンションにおける太陽光発電設備等の設置（事例紹介②）

世田谷区マンション 動力系統ハイブリッド蓄電システム

蓄電池の運用設定（蓄電池容量81.9kWh）

- 平常時：蓄電池容量100%～50%の運用
- 非常時：蓄電池容量50%～10%の運用

※2026年7月時点の設定となります

※蓄電池SOC設定：50%

※非常時の使用量は蓄電容量による

※システム設定によっては蓄電容量不足時、商用系統からの充電も可能

発電量 ①



システムから住宅へ
(98.76%)
53.13 kWh

システムから系統へ
(1.24%)
0.67 kWh

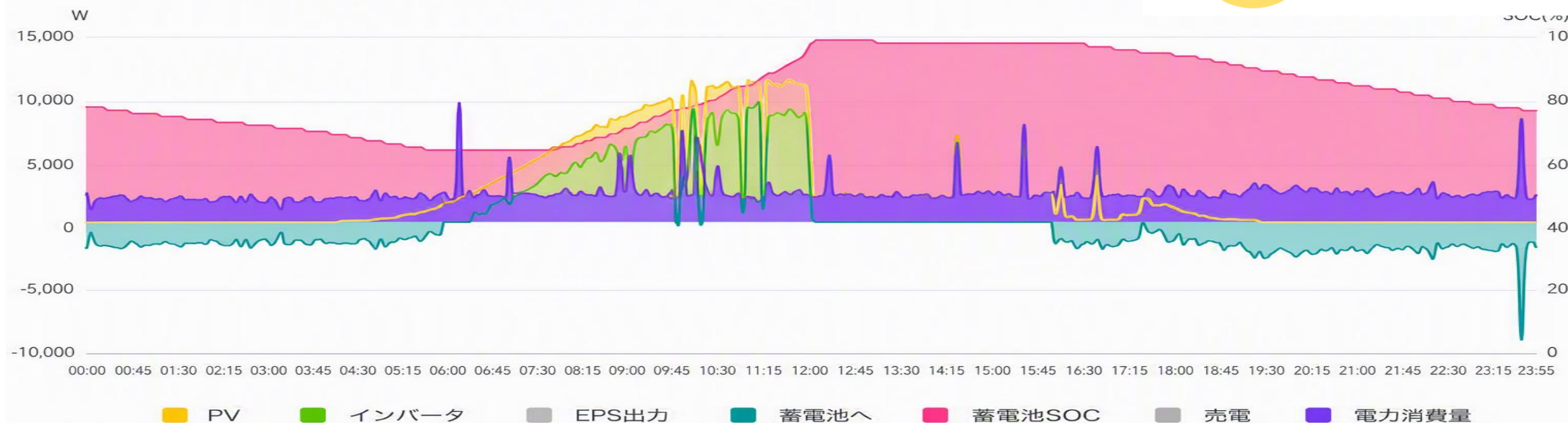
電力消費量 ②



システムから(97.56%)
53.13 kWh

系統から(2.44%)
1.33 kWh

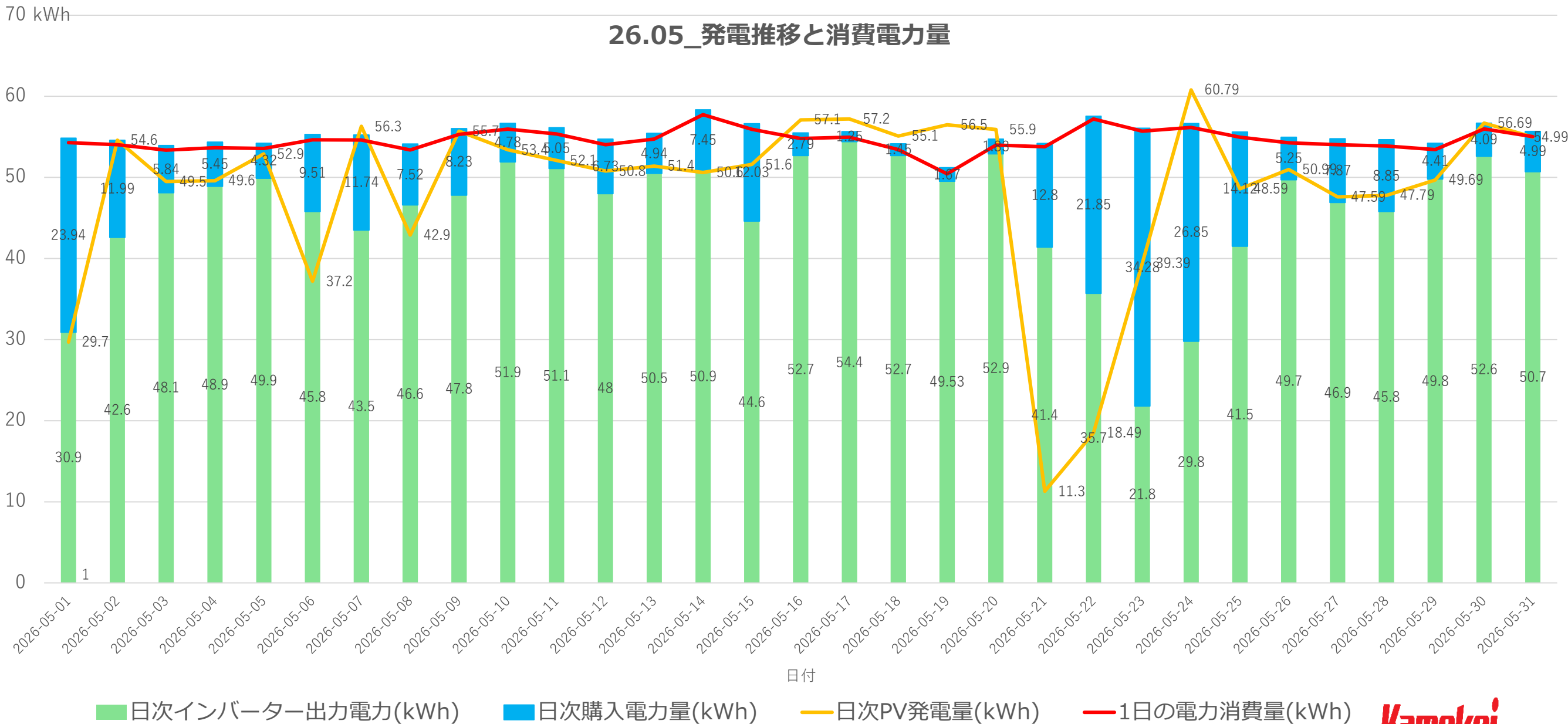
●1日の発電推移（夏季のイメージ）



※1日の発電量データは2026年7月20日を参照しております

4.東京とどまるマンションにおける太陽光発電設備等の設置（事例紹介②）

世田谷区マンション 動力系統ハイブリッド蓄電システム



4.東京とどまるマンションにおける太陽光発電設備等の設置（事例紹介②）

世田谷区マンション 動力系統ハイブリッド蓄電システム

2026年5月の実績

太陽光発電量	1,506.4kWh
太陽光消費電力量（蓄電池出力を含む）	1,429.03kWh
5月動力回路電力消費量	1,692.6kWh

約84.4%の自家消費量

平常時は電気料金削減に大きな効果あり

※計測は太陽光システム遠隔監視画面を参照
※天候により自家消費率の上限あり

- 非常時の運用にあたり
 - ・手動切替を採用、特定負荷を選択し切換盤にて運転を選択
 - ・蓄電池からの給電はPCSの出力に依存するため負荷選定に注意
 - ・運用方法については、管理組合と協力し防災マニュアルの策定を推奨
- 実施検討
 - ・電気料金削減及び非常時の電力供給を行い防災・レジリエンス向上
 - ・屋上の空きスペースの有効活用

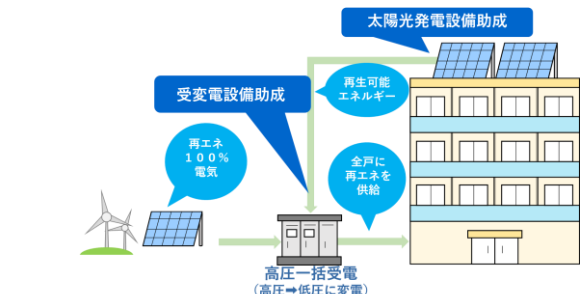
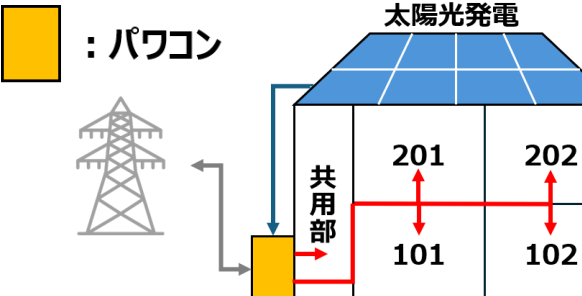
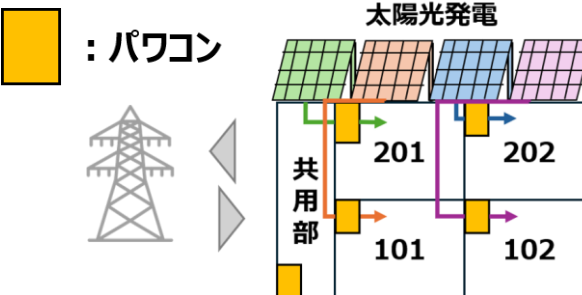
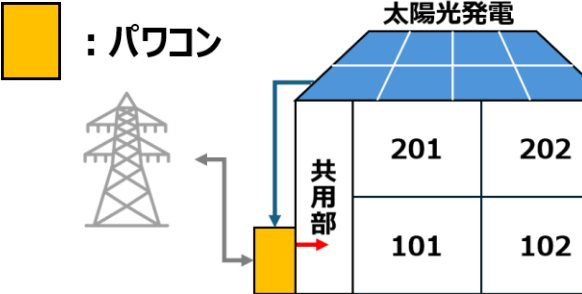


5-1 共同住宅への再エネの導入設置方法と東京都の支援

東京都環境局

5-1 共同住宅への再エネの導入設置方法と東京都の支援

(1) 共同住宅への主な再エネ導入設置方法について

方法	主な対象	特徴	イメージ図
高圧一括受電	高層	○高圧一括受電による再エネ電気を導入 ○東京都では再エネ100%電気導入が補助対象 (非化石証書による再エネ100%電気調達も補助対象)	
低圧一括受電	低層～中層	○東京都では賃貸住宅において低圧一括受電導入を条件に太陽光発電設備等を設置する場合は通常設置より高補助額で補助 ○賃貸オーナー等が建物1棟の電気を一括契約 (低圧電力) ○太陽光電気を含めて入居者に電気を販売、供給 ○売電した際の収入は賃貸オーナーが得る	
各戸連系	低層～高層	○各戸にそれぞれ太陽光発電設備を接続 ○パワコンも各戸に設置し、それぞれ系統に連系 ○売電した際の収入は居住者が得る	
共用部連系	低層～高層	○太陽光電気を共用部のみで利用 ○売電した際の収入は管理組合・賃貸オーナー等が得る	

(2) 共同住宅への再エネ導入に対する東京都の支援について

【高圧一括受電】

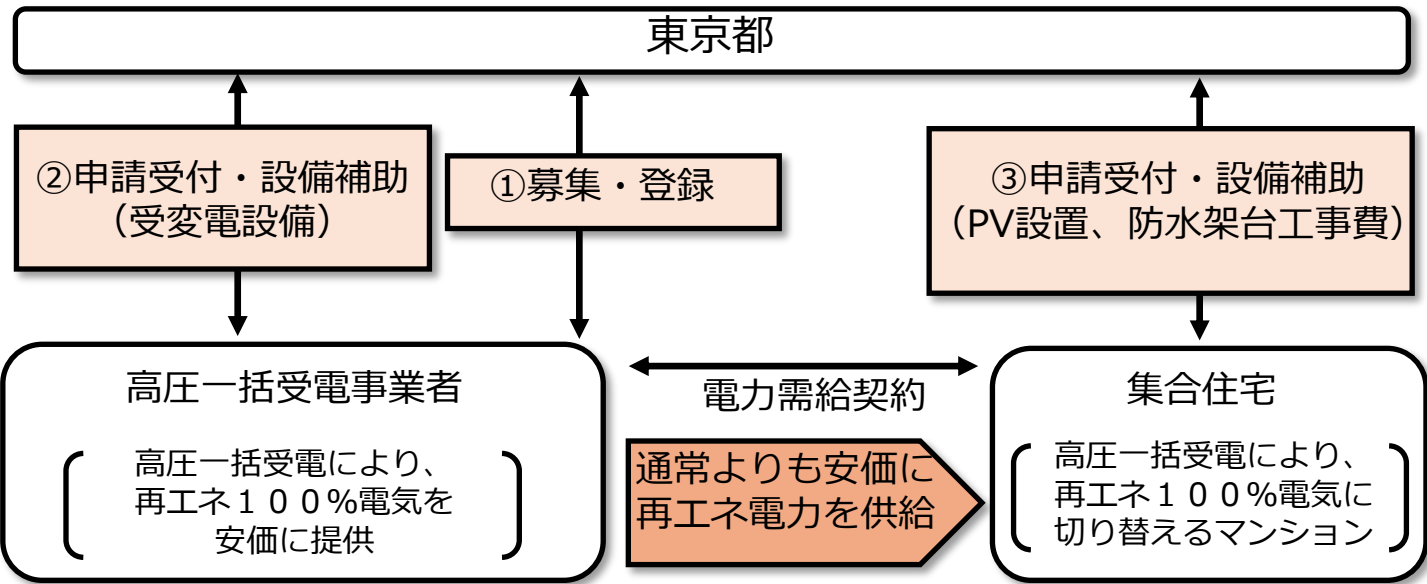
(東京都では、「集合住宅における再エネ電気導入促進事業」において補助)

クール・ネット東京ホームページ : https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/shugou_saiene/



- 高圧一括受電による再エネ100%電気の導入を条件に、受変電設備の設置等に係る経費を補助
- 更に太陽光発電設備を設置する場合には上乗せして補助

【事業スキーム】



補助対象		補助率・補助単価
受変電設備		機器費・工事費の2/3 (上限額は850万円/棟又は8.5万円/戸 のいずれか小さい方)
太陽光 発電設備 (50kw未満)	新築	10万円/kW
	既存	12万円/kw
架台設置上乗せ		20万円/kW
防水工事上乗せ		18万円/kW

(2) 共同住宅への再エネ導入に対する東京都の支援について

【低圧一括受電】

(東京都では、賃貸住宅を対象に「賃貸住宅の断熱・再エネ集中促進事業」において補助)

クール・ネット東京ホームページ：https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/chintai_dannetsu/

○賃貸住宅において、低圧一括受電導入を条件に太陽光発電設備等を設置する場合は通常設置より高補助額で補助



補助対象		補助単価
再エネ導入	太陽光発電設備	新築
		【3.6kW以下】 18万円/kW（上限54万円/棟）
		【3.6kW超50kW未満】 15万円/kW
		既存
		【3.75kW以下】 30万円/kW（上限90万円/棟）
		【3.75kW超50kW未満】 24万円/kW
	機能性PV上乘せ	
	機能性の区分に応じて最大10万円/kW	
架台設置上乘せ		20万円/kW
防水工事上乘せ		18万円/kW
低圧一括受電付帯設備		電力量計： 7 万円/戸、データ収集装置： 10万円/棟
蓄電池システム		10万円/kWh（上限180万円/棟）

(2) 共同住宅への再エネ導入に対する東京都の支援について

【各戸連系・共用部連系】

(東京都では、「災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業」(※)において補助)

クール・ネット東京ホームページ: https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/adiabatic_solar/

○共同住宅において、各戸連系や共用部連系等で再エネを導入する場合は以下のとおり補助



補助対象		補助単価 (集合住宅に係るものを抜粋)
再エネ導入	太陽光発電設備	新築
		【3.6kW以下】 12万円/kW (上限36万円/棟)
		【3.6kW超50kW未満】 10万円/kW
		既存
		【3.75kW以下】 15万円/kW (上限45万円/棟)
		【3.75kW超50kW未満】 12万円/kW
		機能性PV上乘せ
		機能性の区分に応じて最大10万円/kW
	架台設置上乘せ	
	陸屋根の集合住宅: 20万円/kW	
	防水工事上乘せ	
	陸屋根の既存集合住宅: 18万円/kW	
蓄電池システム (新規設置)		10万円/kWh (上限120万円/戸) ※ D R 実証に参加する場合は別途加算あり

※「東京ゼロエミ住宅」を新築した場合は、「東京ゼロエミ住宅普及促進事業」で補助対象となります。詳細は クール・ネット東京ホームページを御覧ください。



5-2 共同住宅への再エネの導入設置方法と東京都の支援

東京都住宅政策本部

太陽光・蓄電池導入アドバイザーの無料派遣 事業概要

マンションの形状・規模、電力使用状況等に応じた検討、導入費用・補助制度に関する情報入手や投資回収の見込みの判断等のハードルを感じているマンション管理組合等を対象に、新たに導入する太陽光発電設備と蓄電池の適切な規模・費用・効果等を整理し、提案するアドバイザーの無料派遣を実施します。

アドバイザー派遣の内容（詳細検討中）

- ◆派遣するアドバイザー 一級建築士等
- ◆アドバイスを受けることができる方
 - 以下の要件に該当する既存マンションの管理組合や賃貸オーナー等
 - 一 設計図面、建築基準法による検査済証等、構造計算書等の構造が検討できる資料、共用部の電気料金請求書等の提示が可能なこと
 - 二 耐震性を有すること
 - 三 5年以内に屋上防水改修工事を含む大規模修繕等の実施を予定していること 等
- ◆アドバイスの内容
 - ・相談、調査 管理組合等の意向とともに、現地及び図書類（竣工図面、構造計算書等、共用部の電気料金請求書等）を調査
 - ・提案 相談、調査の結果を踏まえ、太陽光発電及び蓄電池の適切な規模、補助金を活用した上での概算費用、電気料金削減効果や投資回収年数を提案する「太陽光発電等導入可能性調査結果報告書」を作成し、後日、その内容について説明
- ◆受付開始 令和8年8月を予定
- ◆派遣件数 30件を予定



太陽光発電等導入に向け、アドバイザーに相談しませんか？

マンションの太陽光・蓄電池導入をサポート

派遣料は無料です！

8月事業開始予定

※申込が募集数に達したときは、申込みを締め切ります。

既存マンションへの太陽光発電設備と蓄電池の導入はゼロエミッションの推進に加え、共用部の電気料金の削減や災害レジリエンスの向上にも効果が期待できます。特に屋上防水改修工事を含む大規模修繕等と合わせて実施することで、投資回収の見込みも高まります！

導入によるメリット

- 電気料金の削減
- ゼロエミッションの実現
- 災害時のレジリエンス向上

対象者 太陽光発電システム及び蓄電池システムの導入を検討したいマンション管理組合、賃貸オーナー等

派遣の流れ 1管理組合等1回／募集数は30件を予定
提案のあと、ご希望に応じてフォローアップ派遣が可能です。

相談・調査

アドバイザーがマンションを訪問し、意向とともに、図面や現地を調査

提案

調査結果を踏まえた「報告書」を作成し、提案

ご提出する報告書のイメージ

- 適切なシステム規模のご提案
- 概算費用の試算
- 電気料金削減効果の試算
- 投資回収年数の試算 など

※アドバイザーの派遣を希望するマンションは、耐震性を有している必要があります。他要件もございますので「申込書」の「要件チェック」欄をご確認ください。

お問い合わせはこちら

一般社団法人 東京都建築士事務所協会 受付窓口
☎ 03-6228-0771
9:00～17:00(土・日・祝除く)



発行 東京都住宅政策本部民営住宅部マンション課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 電話 03-5320-5008

お申込み方法は裏面をご覧ください

29

東京とどまるマンション情報登録・閲覧制度

- 災害時でも自宅での生活を継続しやすいマンションを登録・公表
- 令和8年3月末時点実績：**951件（約13.0万戸）**

【登録基準】

●耐震性

- 昭和56年6月1日以降に建築確認を受けているもの（**新耐震基準**）
- 旧耐震基準の建築物で、耐震診断又は**耐震改修**により、耐震基準への適合が確認されたもの

●ソフト対策

- ＜必須事項＞ **防災マニュアル**を策定していること

- ＜選択事項＞

- ・年1回以上の**防災訓練**の実施、
- ・安否確認制度の構築

いずれかに取り組んでいること

※非常用電源の設置でも登録は可



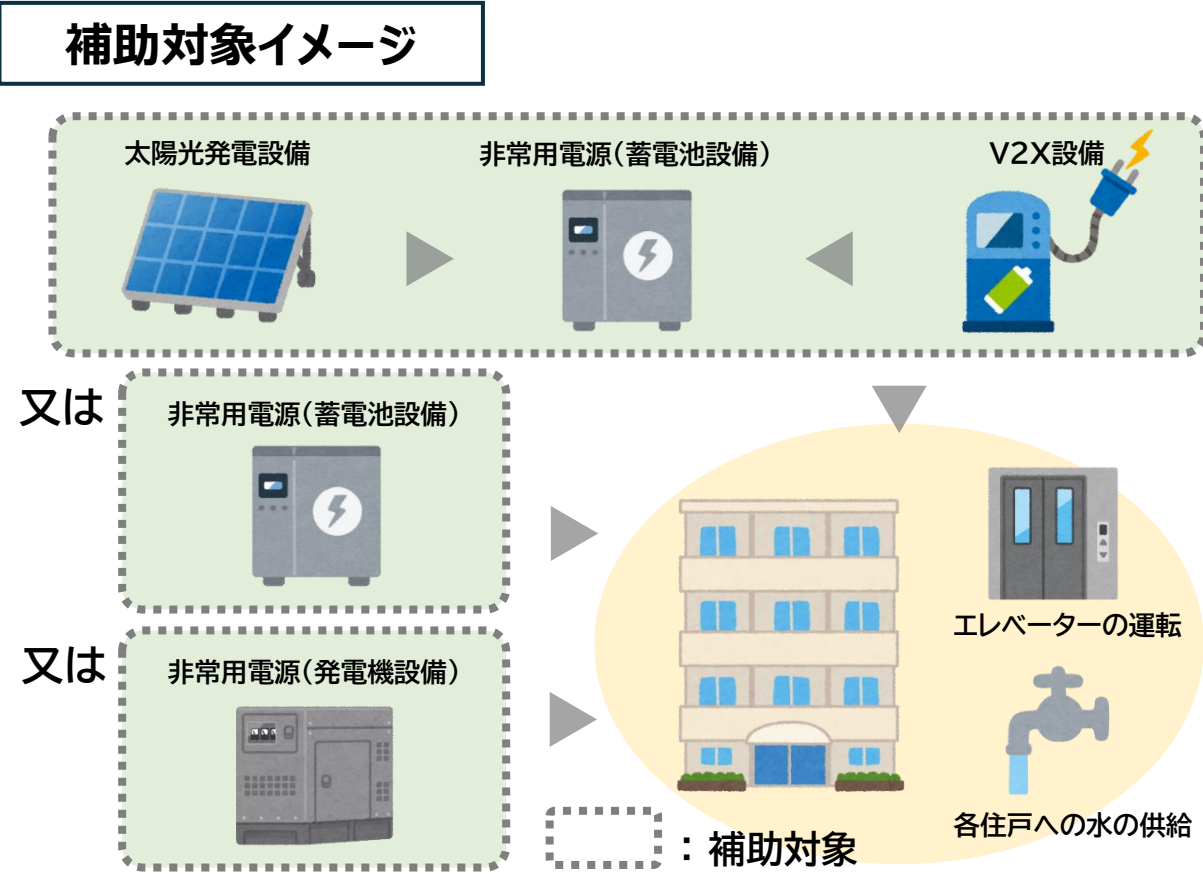
とどまるマンション促進課長
“とどまるくん”

登録基準は
今年6月に改正

東京とどまるマンションの支援策
非常用電源、太陽光発電設備・V2X設備設置の補助

【対象】
停電時に水の供給及び1基以上のエレベーターの運転を同時又は交互に行える電力供給に資する非常用電源（蓄電池設備、発電機設備）、太陽光発電設備及びV2X設備

種類		補助率	上限額
非常用電源	発電機	2/3	2,000万円
	蓄電池	3/4	1,316万円又は18.8万円/kWh
太陽光発電設備・V2X設備		3/4	合計で3,000万円



※非常用電源太陽光発電設備及びV2X設備については、蓄電池を設置する場合に限ります。
※太陽光発電設備及びV2X設備については、原則としてその両方を設置する場合に限ります。

非常用電源、太陽光発電設備・V2X設備設置以外にも、「とどまるマンション」に登録いただくことで、防災備蓄資機材購入、浸水対策、既存エレベーター改修、マンホールトイレ整備、備蓄倉庫の設計・改修など、在宅避難の可能性を高める対策への補助があります。
詳しくは⇒

